

Q ロッジ浮棧橋の更新は

古本 眞機 議員

A お互いの信頼関係構築を

市長

Q 昨年4月に内能美漁協から海上ロッジ浮棧橋とその周辺干潟の更新を拒否するとの通知があった。その後、5月に9月30日までにロッジ浮棧橋を撤去するよう通知もあり、以後旧能美町長

との交渉は進展していないように思われます。これは、漁協と旧能美町の確執があったと私には思われます。
今後、漁協との交渉は、海上ロッジは、江田島市の中にあつて観

光レジャーを担う重要な宿泊施設であり、干潟でのアサリ等貝の成育も欠くことができません。また、浮棧橋も宇品港から海上ロッジへの重要なアクセス手段であります。新生江田島市になり、

今後水産振興においても漁業関係者の皆さんとの協議を重ね、お互いの信頼関係を構築の上で、しっかりと対応したいと思っております。



▲ 高速艇の発着する海上ロッジ浮棧橋

Q 地域包括支援センターは

片平 司 議員

A 「運営協議会」を立ち上げる

市長



▲ 能美福祉センター

Q 平成17年10月から、施設・短期入所などの利用が、住居費・食費が全額負担となります。江田島市では、施設412人、短期入所146人の利用です。家族が困らない対応が必要と思うが

A 法律の趣旨に添った介護保険の運用を進める。
Q 地域支援の総合相談、介護予防マネジメント、包括的・継続的マネジメントの基本的な機能案が出ている。江田島市としてどのように具体化するのか。

A 「運営協議会」を立ち上げ検討する。
Q 市民の住宅環境改善と建設業者の仕事起こし、雇用対策拡大の施策として住宅リフォーム助成制度を提案したい。地元業者に発注すると、工事費用の5〜10%助成する制度で、埼玉県では

500万円の予算で、24倍の1億2,000万円の経済効果が出ている。わずかな予算で市民も業者も助かるリフォーム助成実施について。
A 助成制度は、財政的に難しい。

Q 放課後の児童育成事業は

石下 洋子 議員

A 旧能美3町に合わせた

市長

Q 両親が働いている児童のため放課後児童健全育成事業が、4月から縮小されるが、この事業の主旨から考えて縮小すべきではないと思うが。

A 多くの市民が「国保税が高い、なんとかならないか」と言っている。国保基金(7億円)を取り崩しても減額できないか。
A 国保財政は、毎年1億5,000万円赤字。減額は適当ではない。

Q 大須・秋月小学校PTAと市当局が、学校統合についての覚書を取り交わしたとのことだが、両校の統合は、市議会でもまだ議決されていない。議決前に覚書を取り交わすのは問題ではないか。

A 覚書の締結は、統合に向けての前段階で、統合を決定するのではない。
統合の決定は、市議会の議決である。

▼ 放課後児童健全育成事業施設



Q 農・水産業に助成制度を

山本 郁男 議員

A 技術、情報等で援助する

市長



▲ 江田島湾での底引き漁

Q 昔よく獲れていた、よなき貝・シヤコ・トリ貝等が全く獲れなくなった。海底の酸素不足によるものではないか。昔の漁法の一つで、貝漕ぎ等で使うケタ漁に助成制度を設け、海底を耕すのも手法の一つではないか。

A 個人の事業に補助金を出すことは非常に難しい。その他の技術面、情報等で援助していきたい。
Q 5戸以上の就農者が、新種の苗等を購入し、ブランド化を図ろうとする

る時に、助成を行うことも活性化につながるのではないか。
A 野菜組合、花き組合、果樹組合等が市内の各地域にあるので、そこに助成を行っている。
Q ゴミステーションに放置されている家電

等の不法投棄物処理は、一定期間において処分するが、心無い人達がいるのは非常に残念です。

Q ロッジ浮棧橋の更新は

古本 眞機 議員

A お互いの信頼関係構築を

市長

Q 昨年4月に内能美漁協から海上ロッジ浮棧橋とその周辺干潟の更新を拒否するとの通知があった。その後、5月に9月30日までにロッジ浮棧橋を撤去するよう通知もあり、以後旧能美町長

との交渉は進展していないように思われます。これは、漁協と旧能美町の確執があったと私には思われます。
今後、漁協との交渉は、海上ロッジは、江田島市の中にあつて観

光レジャーを担う重要な宿泊施設であり、干潟でのアサリ等貝の成育も欠くことができません。また、浮棧橋も宇品港から海上ロッジへの重要なアクセス手段であります。新生江田島市になり、

今後水産振興においても漁業関係者の皆さんとの協議を重ね、お互いの信頼関係を構築の上で、しっかりと対応したいと思っております。



▲ 高速艇の発着する海上ロッジ浮棧橋

Q 地域包括支援センターは

片平 司 議員

A 「運営協議会」を立ち上げる

市長



▲ 能美福祉センター

Q 平成17年10月から、施設・短期入所などの利用が、住居費・食費が全額負担となります。江田島市では、施設412人、短期入所146人の利用です。家族が困らない対応が必要と思うが

A 法律の趣旨に添った介護保険の運用を進める。
Q 地域支援の総合相談、介護予防マネジメント、包括的・継続的マネジメントの基本的な機能案が出ている。江田島市としてどのように具体化するのか。

A 「運営協議会」を立ち上げ検討する。
Q 市民の住宅環境改善と建設業者の仕事起こし、雇用対策拡大の施策として住宅リフォーム助成制度を提案したい。地元業者に発注すると、工事費用の5〜10%助成する制度で、埼玉県では

500万円の予算で、24倍の1億2,000万円の経済効果が出ている。わずかな予算で市民も業者も助かるリフォーム助成実施について。
A 助成制度は、財政的に難しい。

Q 放課後の児童育成事業は

石下 洋子 議員

A 旧能美3町に合わせた

市長

Q 両親が働いている児童のため放課後児童健全育成事業が、4月から縮小されるが、この事業の主旨から考えて縮小すべきではないと思うが。

A 多くの市民が「国保税が高い、なんとかならないか」と言っている。国保基金(7億円)を取り崩しても減額できないか。
A 国保財政は、毎年1億5,000万円赤字。減額は適当ではない。

Q 大須・秋月小学校PTAと市当局が、学校統合についての覚書を取り交わしたとのことだが、両校の統合は、市議会でもまだ議決されていない。議決前に覚書を取り交わすのは問題ではないか。

A 覚書の締結は、統合に向けての前段階で、統合を決定するのではない。
統合の決定は、市議会の議決である。

▼ 放課後児童健全育成事業施設



Q 農・水産業に助成制度を

山本 郁男 議員

A 技術、情報等で援助する

市長



▲ 江田島湾での底引き漁

Q 昔よく獲れていた、よなき貝・シヤコ・トリ貝等が全く獲れなくなった。海底の酸素不足によるものではないか。昔の漁法の一つで、貝漕ぎ等で使うケタ漁に助成制度を設け、海底を耕すのも手法の一つではないか。

A 個人の事業に補助金を出すことは非常に難しい。その他の技術面、情報等で援助していきたい。
Q 5戸以上の就農者が、新種の苗等を購入し、ブランド化を図ろうとする

る時に、助成を行うことも活性化につながるのではないか。
A 野菜組合、花き組合、果樹組合等が市内の各地域にあるので、そこに助成を行っている。
Q ゴミステーションに放置されている家電

等の不法投棄物処理は、一定期間において処分するが、心無い人達がいるのは非常に残念です。